

瑞浪市長 水野 光二 様

提 言 書

令和 6 年 9 月 27 日

瑞 浪 市 議 会

本市議会では、令和 5 年の議員定数の検討をきっかけに、令和 6 年より常任委員会が所管する事務から課題を取り上げ、事務調査、協議、検討、議論のうえ政策提言に取り組み、議会活動、委員会活動の活性化推進を図ることになりました。

本年は、令和 6 年度事業評価に伴い評価対象事業の課題事項について、予算決算委員会、総務厚生学教委員会及び地域経済建設委員会がそれぞれ所管の立場で事務調査を実施し、協議、議論を重ね「次年度予算に対する意見」及び「事業への取り組みに対する要望」を提言として集約いたしました。

本提案が市政の発展に寄与するよう、次のとおり提言します。

令和 6 年 9 月 27 日

瑞 浪 市 議 会

【提言対象事業】

- | | | |
|----------------------|------------|-----|
| 1. 防災資機材等整備事業 | ・・・・・・・・・・ | P 1 |
| 2. 介護予防普及啓発事業 | ・・・・・・・・・・ | P 2 |
| (総務厚生学教委員会テーマ) | | |
| 3. 市単側溝等道路改良事業 | ・・・・・・・・・・ | P 2 |
| 4. 地場産品ブラッシュアップ事業 | ・・・・・・・・・・ | P 3 |
| (地域経済建設委員会テーマ) | | |
| 5. 教育支援センター運営経費 | ・・・・・・・・・・ | P 4 |
| (総務厚生学教委員会テーマ) | | |
| 6. 再評価 1 夢づくり市民活動補助金 | ・・・・・・ | P 5 |

1. 防災資機材等整備事業

次年度予算に対する意見

やや増額を求める。

全議員を対象としたアンケート結果は以下の通り
大幅増額(1人) やや増額(7人) 現状維持(8人) やや減額(0人) 大幅減額(0人)

対象事業への提言

① 防災倉庫の場所及び備蓄資材のさらなる周知

地域によっては防災倉庫が目立たない場所に建てられている事もあり認知度が低いといえる。収納されている備蓄品や資材についても地域によって違いがあり、一部の区役員のみが認知している状況である。災害時は地域住民の迅速な安全確保が必要なため、一人でも多くの市民に防災倉庫や備蓄資材への認知を高められたい。

② 簡易トイレの備蓄の増強

災害時のトイレについては全国的な課題になっている。本市では南海トラフ大地震を想定して2万個の備蓄をしているが、これは実質4千人の市民の1日分の備蓄にしかなり得ない。災害発生後、避難所生活をする場合、3日分(72時間)の食料や水、生活必需品などの備蓄が基本とされている。

災害時にライフラインが途絶えた場合、特にトイレ環境の整備は避難所運営や健康管理に直結した影響を与え、感染症の拡大や被災者の生活環境の悪化につながる可能性もあるため、携帯トイレ、簡易トイレの備蓄の増強を望む。

2. 介護予防普及啓発事業（総務厚生学教委員会テーマ）

次年度予算に対する意見

現状維持を求める。

全議員を対象としたアンケート結果は以下の通り
大幅増額(0人) やや増額(4人) 現状維持(12人) やや減額(0人) 大幅減額(0人)

対象事業への提言

高齢男性の参加意欲が向上する魅力ある教室等の実施

アクティブメンズ講座にて、男の料理教室など今後の男性に必要な講座、趣味を広げる講座を開催しているが、最低人数以下で開催できないことがある。社会福祉協議会と協力し、ニーズの把握やPRの方法を再検討したうえで、参加率の低い高齢男性の参加意欲が向上するような魅力ある教室等を実施されたい。

3. 市単側溝等道路改良事業

次年度予算に対する意見

やや増額を求める。

全議員を対象としたアンケート結果は以下の通り
大幅増額(4人) やや増額(7人) 現状維持(5人) やや減額(0人) 大幅減額(0人)

対象事業への提言

計画的な老朽化対策と豪雨対策

道路整備不十分による事故も発生している。古い水路では現在の規格と統一されておらず水捌けの悪さに不安を抱く住民も多い。事後修繕にて対応するだけでなく、計画的に老朽化対策を行われたい。

また、近年多発する線状降水帯による被害を未然に防ぐためにも、計画的な道路側溝の改良工事も必要である。そのためには様々な財源の活用を含め予算増も必要と考える。

4. 地場産品ブラッシュアップ事業（地域経済建設委員会テーマ）

次年度予算に対する意見

現状維持を求める。

全議員を対象としたアンケート結果は以下の通り

大幅増額(0人) やや増額(3人) 現状維持(10人) やや減額(3人) 大幅減額(0人)

対象事業への提言

地場産業の活性化を目的に事業を継続

地域経済建設委員会にて行った参加企業へのヒアリング調査では、消費者目線の客観的な意見を取り入れた商品開発は、社員の意識改革につながり、自信やプライドも醸成されたという意見があった。ふるさと納税制度や当該事業による東京圏や名古屋の商業施設での催事販売により本市の魅力発信が行われ、地場産業の活性化の一助にもなっているといえる。

一方、参加企業は開発した商品の情報発信には課題を抱えており、販売促進の指導を求める意見も多い。この事業をきっかけに、開発商品のブランド化や市場への浸透を目指すといった展開が必要と考える。参加企業の持続的な成長が成し遂げられるような支援を行われたい。

デジタル田園都市国家構想交付金を利用した当該事業は、今年度で一区切りとなる。今後、国の補助制度の活用には新たな政策展開など課題があるが、地場産業の活性化のために、当該事業の継続を望む。

5. 教育支援センター運営経費（総務厚生学教委員会テーマ）

次年度予算に対する意見

やや増額を求める。

全議員を対象としたアンケート結果は以下の通り

大幅増額(3人) やや増額(8人) 現状維持(5人) やや減額(0人) 大幅減額(0人)

対象事業への提言

校内教育支援センター指導員の早期増員と

実態に合わせた指導員の配置

本市の校内教育支援センター指導員が、不登校傾向の生徒に真摯に寄り添い、ひとり1人に合った環境を理解し、個性を尊重して対応することにより信頼関係が育まれている。この関係を維持し、支援を必要とする生徒の社会的自立を目指していくためには、人員数と配置に課題があると考えます。実際に瑞浪中学校の校内教育支援センターでは、1日12人もの対応がなされており、さらに瑞浪小学校の指導員を兼務しているため1人では対応しきれない場合もある。

今後も不登校の児童生徒は増加傾向であり、また登下校の時刻が不規則であることから支援体制を強化していく必要がある。このため、校内教育支援センター指導員にかかる予算を増額し、早期に指導員を増員して各小中学校における子ども実態に合わせた確に指導員を配置されたい。

再評価 1. 夢づくり市民活動補助金

対象事業への提言

① 参加団体の活動報告のオープン化

活動報告について、審査会での発表に留まっており、参加団体の活動内容が市民に周知されていない。参加団体の活動報告をよりオープンにし、活動内容の PR を行うと共に制度の周知に積極的に努められたい。

② 事業規模や団体の段階に合わせた支援

瑞浪市補助金等交付規則に基づき、補助率上限が 50%である現制度では、自主財源を持たない新規団体や小規模な団体への支援としては厳しい条件である。新規団体の設立時は補助率 100%、その後段階ごとに補助対象経費の 80%、70%とする特例を設ける等、特に新規団体に対しての支援を手厚くされたい。